

平成28年度 決算説明会

平成29年6月13日



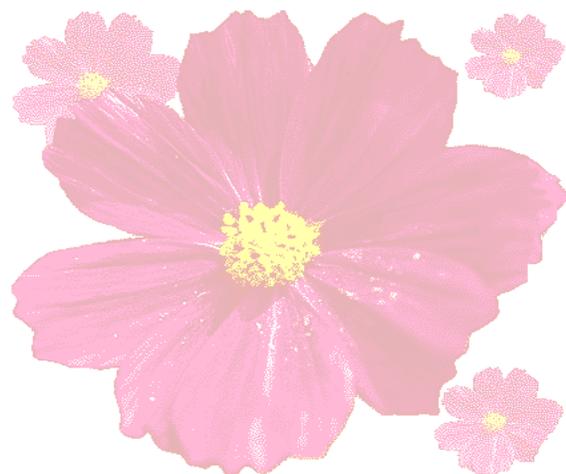
千葉興業銀行

The Chiba Kogyo Bank, Ltd.

目次 - Contents -

Part1. 28年3月期 決算概要

平成28年度 損益の状況	2
資金利益の状況	3
貸出金残高の推移	4
貸出金構造	5
預金・預り資産残高の推移	6
預金・貸出金の利回り推移	7
有価証券運用の状況	8
役務取引等利益の状況	9
経費	10
不良債権の状況	11
自己資本の状況	12
平成29年度の業績見通し	13



Part2. 28-30年度の経営戦略

中期経営計画(平成28-30年度)の進捗状況	15
中期経営計画の骨子	16
コンサルティング・バンク確立に向けた基本戦略	17
営業基盤強化① ブロック営業体制の完全稼働	18
営業基盤強化② 中核取引先の拡大	19
営業基盤強化③ コンサルティング考動の発揮状況	20
営業基盤強化④ 事業性評価取組みの強化	21
営業基盤強化⑤ 店舗ネットワークの強化	22
人材・組織基盤強化① <small>地方創生への取組み ～落花生増産プロジェクトを中心とした新商品開発～</small>	23
人材・組織基盤強化② IT分野の態勢強化	24
財務基盤強化① 長期戦略における資本政策	25

Part3. 参考資料

長期的経営戦略(10年)	27
肥沃なマーケット資源を持つ千葉県	28
千葉県内経済情勢	29
物流拠点としての魅力高まる千葉県	30
ATM提携	31
株主構成の推移	32

Part1. 29年3月期 決算概要

平成28年度 損益の状況

(単位:億円)	27年度	28年度	前年比	
業務粗利益(除く債券5勘定戻)	353	332	▲21	
資金利益	297	282	▲15	
預貸金収益	234	224	▲10	①
有価証券利息配当金	60	54	▲5	②
役務取引等利益	46	44	▲2	③
その他業務利益	9	6	▲2	
経費(△)	246	251	5	④
コア業務純益	107	80	▲27	
実質与信費用(△)	7	1	▲5	⑤
与信費用(△)	15	12	▲2	
一般貸倒引当金繰入	▲1	▲1	▲0	
個別貸倒引当・貸出金償却等	17	14	▲2	
償却債権取立益	8	10	2	
債券5勘定戻	1	▲1	▲3	⑥
株式3勘定戻	13	8	▲5	
その他	1	▲2	▲3	
経常利益	117	83	▲33	
特別損益	▲0	▲4	▲3	
法人税等合計(△)	39	18	▲21	⑦
当期純利益	77	61	▲15	⑧

ポイント

- ① 本業である預貸金収益は、市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下により、前年比▲10億円
- ② 有価証券利息配当金は、市場金利低下により、前年比▲5億円
- ③ 役務取引等利益は、預り資産販売の伸び悩みにより、前年比▲2億円
- ④ 経費は、人員増による給与の増加、事業税の増加等により前年比+5億円
- ⑤ 信用リスクマネジメントの強化により、実質与信費用は、1億円と引続き抑制
- ⑥ 債券5勘定戻、株式3勘定戻は、ネットで+7億円(前年比▲8億円)
- ⑦ 不良債権処理の進捗による税負担額の軽減要因もあり、法人税等は前年比▲21億円
- ⑧ 経常利益は、前年比▲33億円と減少。法人税等が前年比▲21億円減少したことにより、当期純利益は、前年比▲15億円

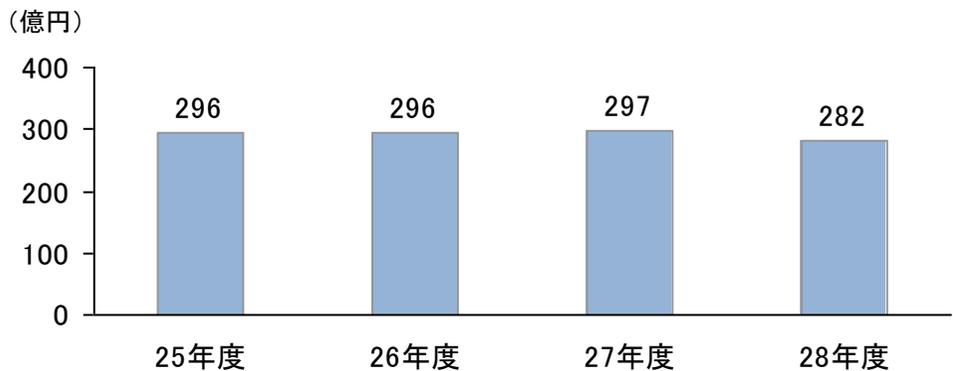
資金利益の状況

預貸金収益は、貸出金の利回り低下要因をボリューム増加で一部カバーするも、前年比▲10億円
また、有価証券利息配当金も前年比▲5億円となったこと等から、資金利益は前年比▲15億円の282億円となりました

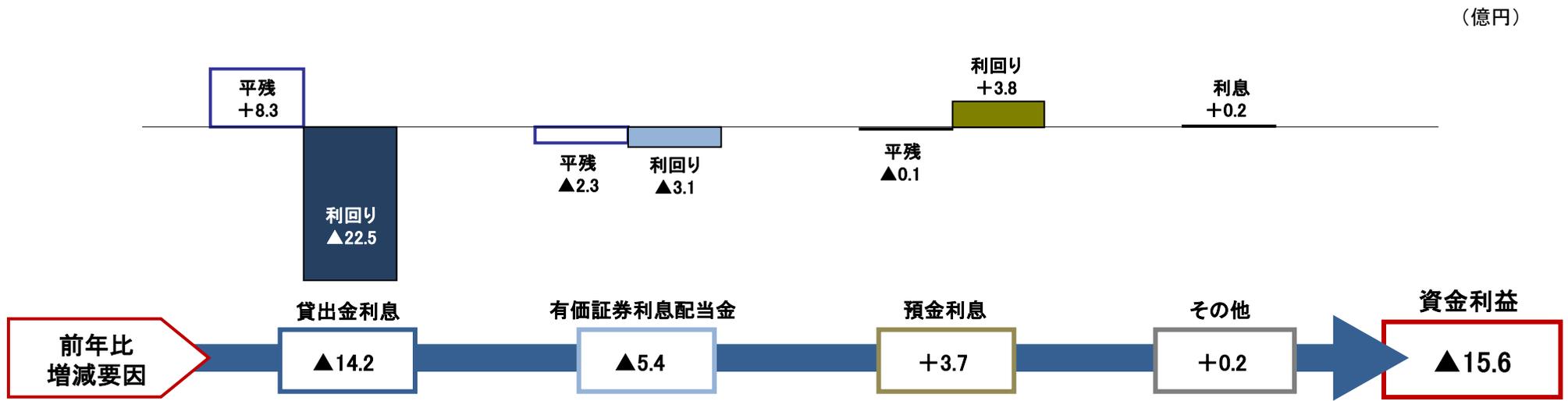
資金利益の状況

	28年度	(億円)
		前年比
資金利益	282	▲15
預貸金収益	224	▲10
貸出金利息	231	▲14
預金利息(△)	7	▲3
有価証券利息配当金	54	▲5
うち投信償還・解約益	12	0
その他	3	0

資金利益の推移

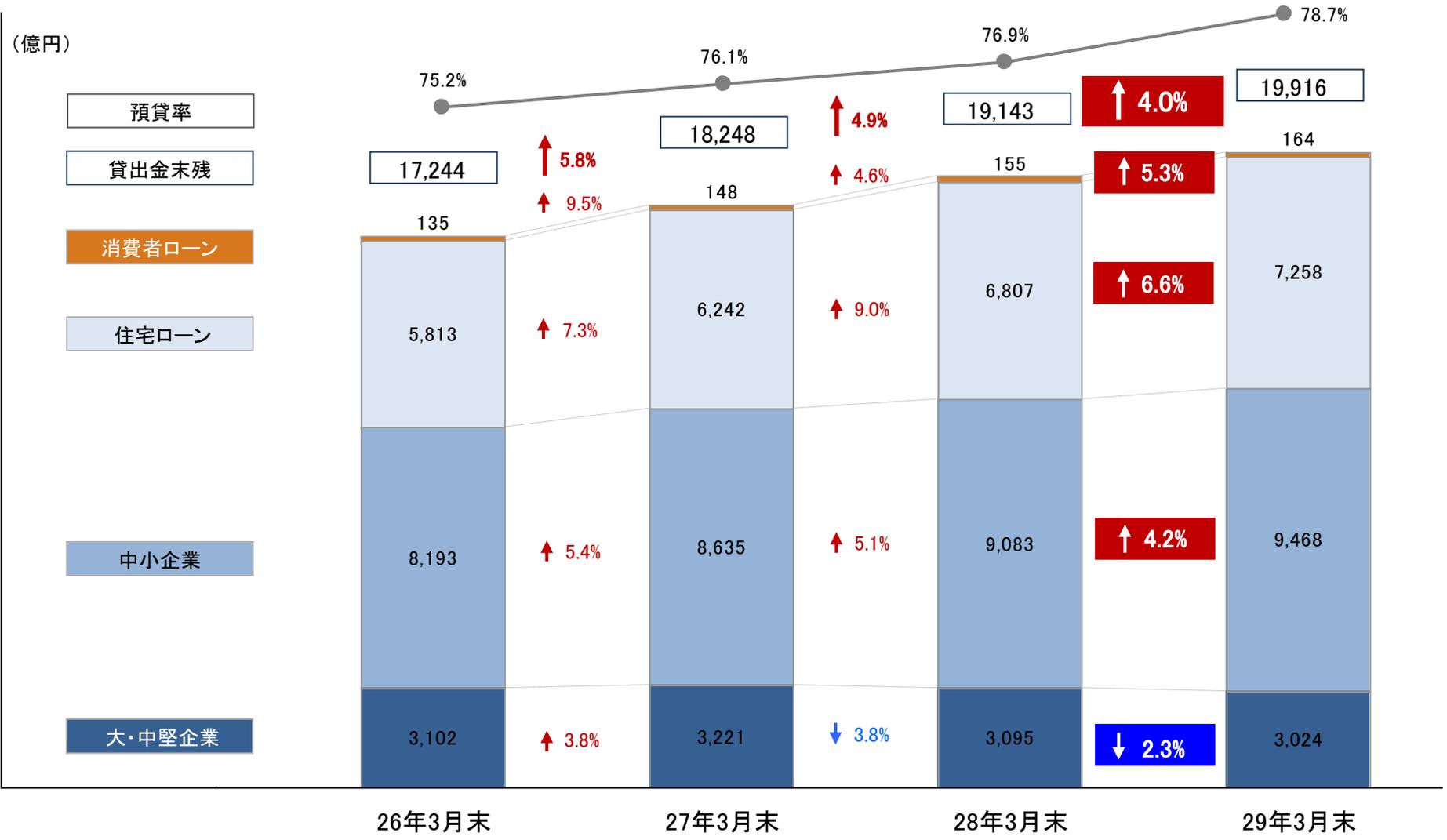


資金利益の前年比増減要因(平成28年度)



貸出金残高の推移

中小企業貸出・個人ローンともに増勢を持続。貸出金残高は、年間伸率4.0%と堅調な増加
 預貸率は、前年比1.8%上昇し、78.7%



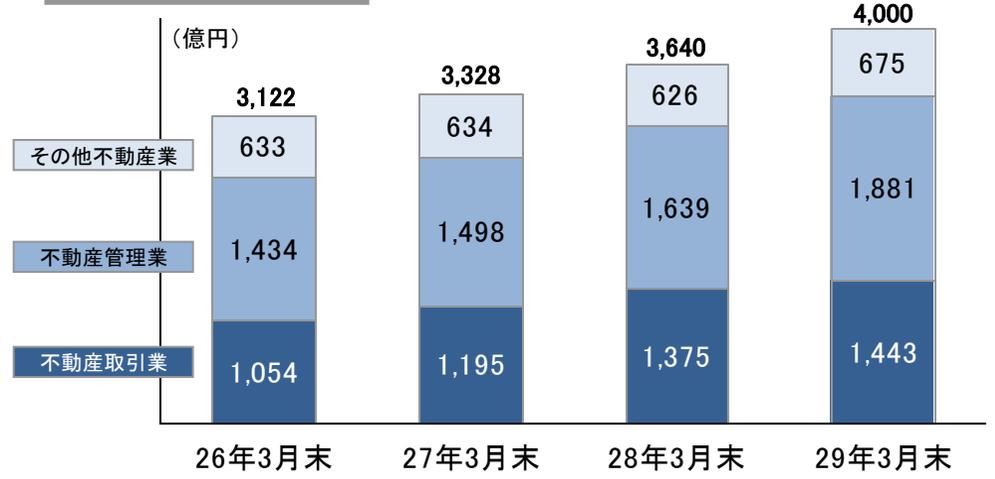
貸出金構造

住宅ローン、不動産にて残高が増加

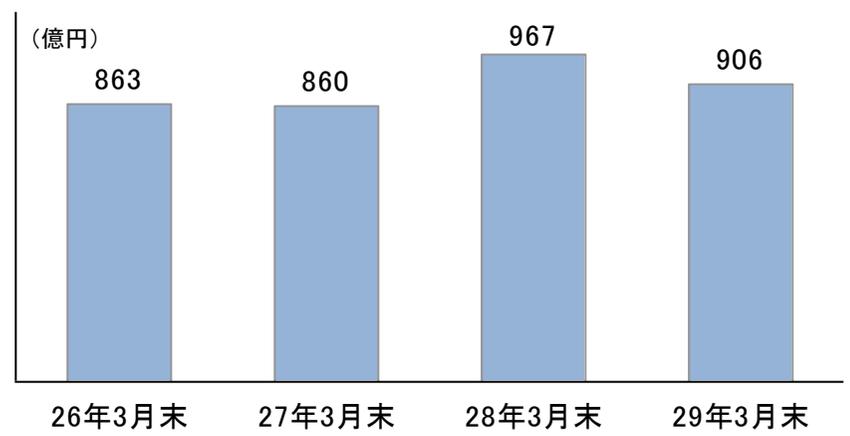
業種別貸出金残高

(単位: 億円)	29年 3月末	構成比	前年比
不動産・物品賃貸業	4,550	22.8%	318
うち不動産業	4,000	20.0%	359
各種サービス業	1,930	9.6%	7
うち医療・福祉	906	4.5%	▲60
卸売業・小売業	1,722	8.6%	4
製造業	1,598	8.0%	▲67
建設業	957	4.8%	50
金融業・保険業	767	3.8%	5
運輸業・郵便業	722	3.6%	▲16
地方公共団体	313	1.5%	0
農業・林業・漁業・鉱業	99	0.5%	12
情報通信業	89	0.4%	5
電気・ガス・熱供給・水道業	74	0.3%	0
その他(住宅ローン等)	7,091	35.6%	450
合計	19,916	100%	772

不動産業



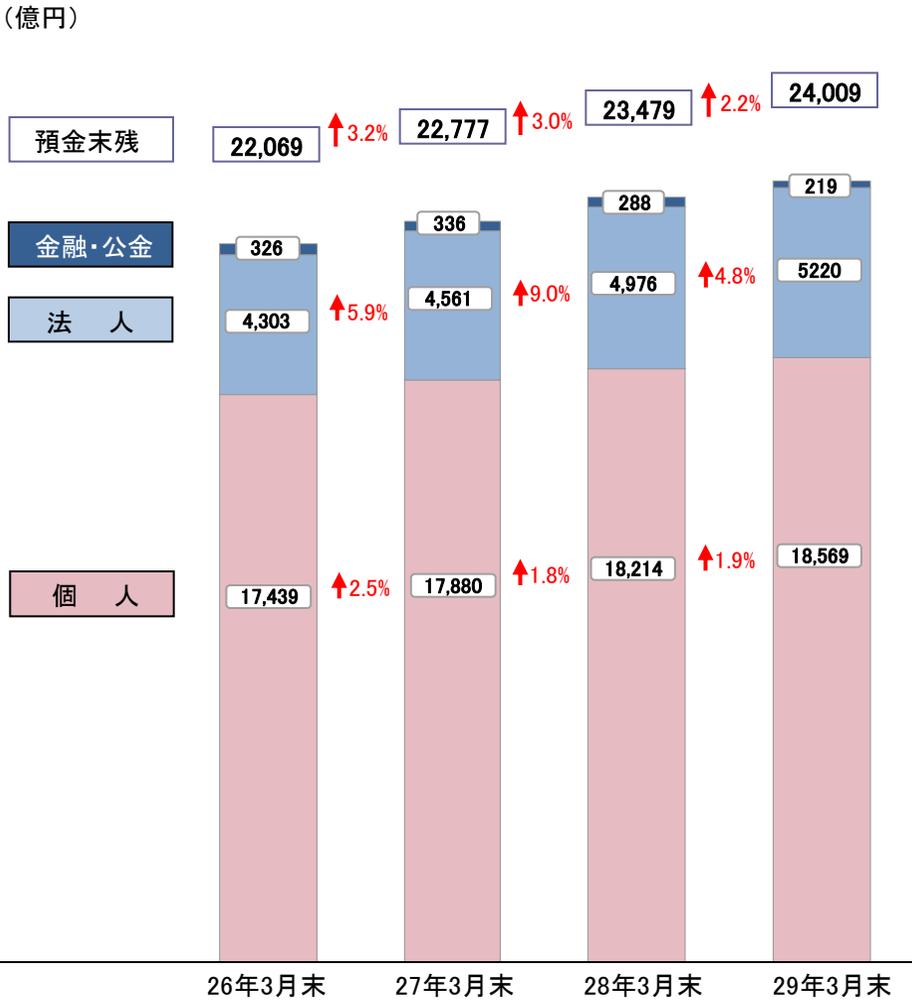
医療・福祉



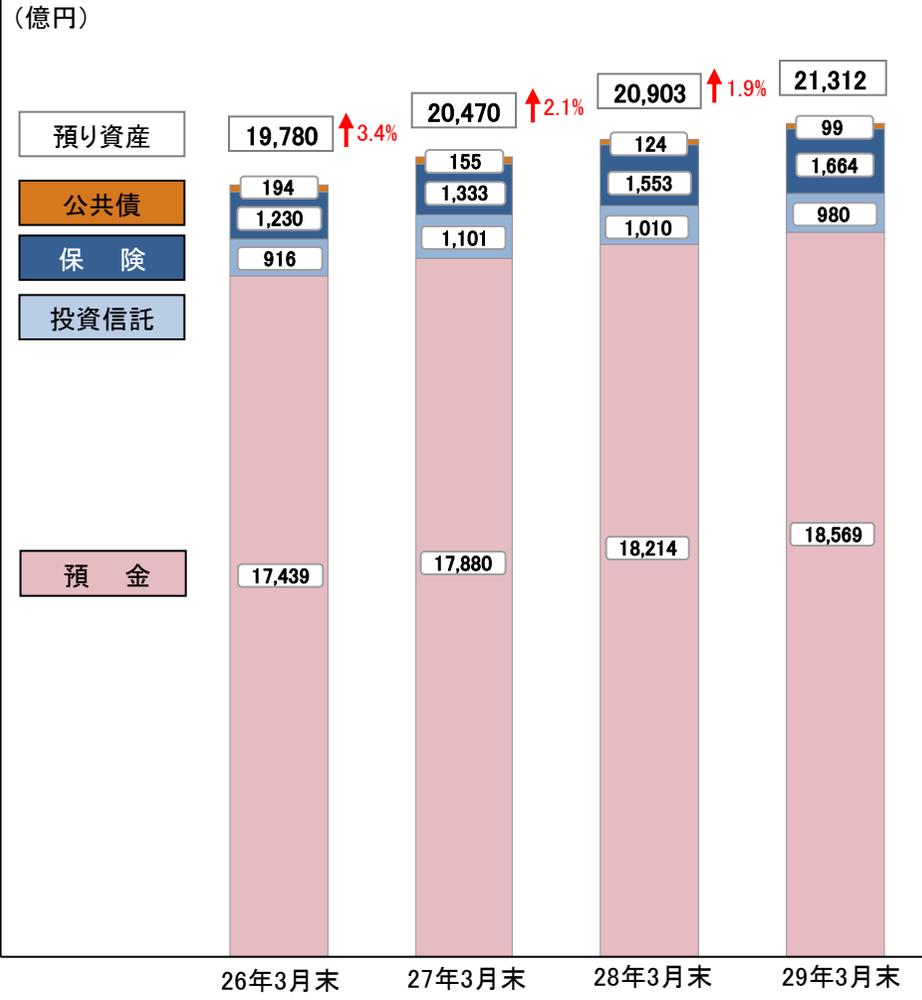
預金・預り資産残高の推移

預金残高は、個人・法人預金の増加により、年間伸率2.2%と堅調な増加
 個人預り資産残高は、預金の増加に加え、保険残高の積みあげにより、増加傾向を持続

預金末残の推移



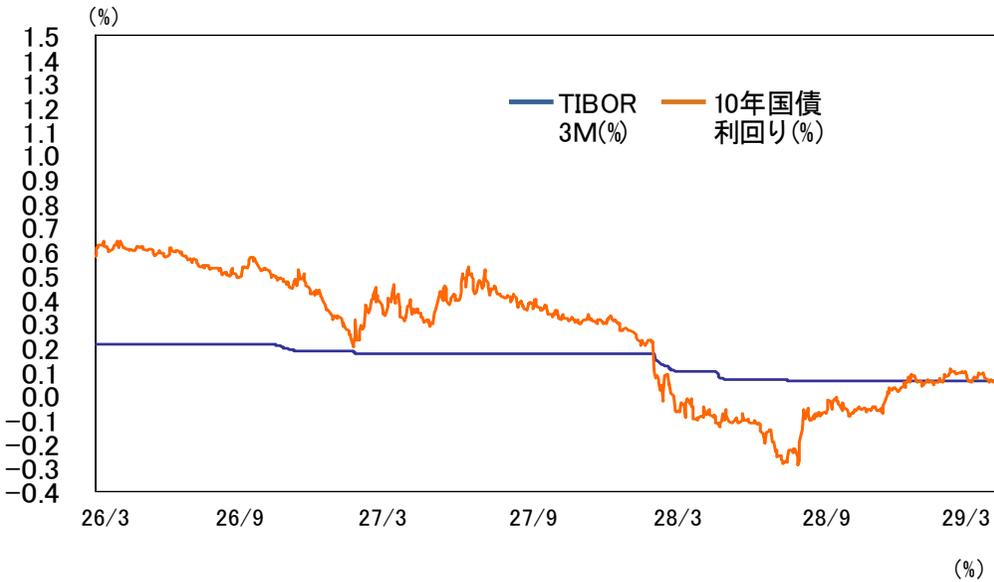
個人預り資産残高(末残)の推移



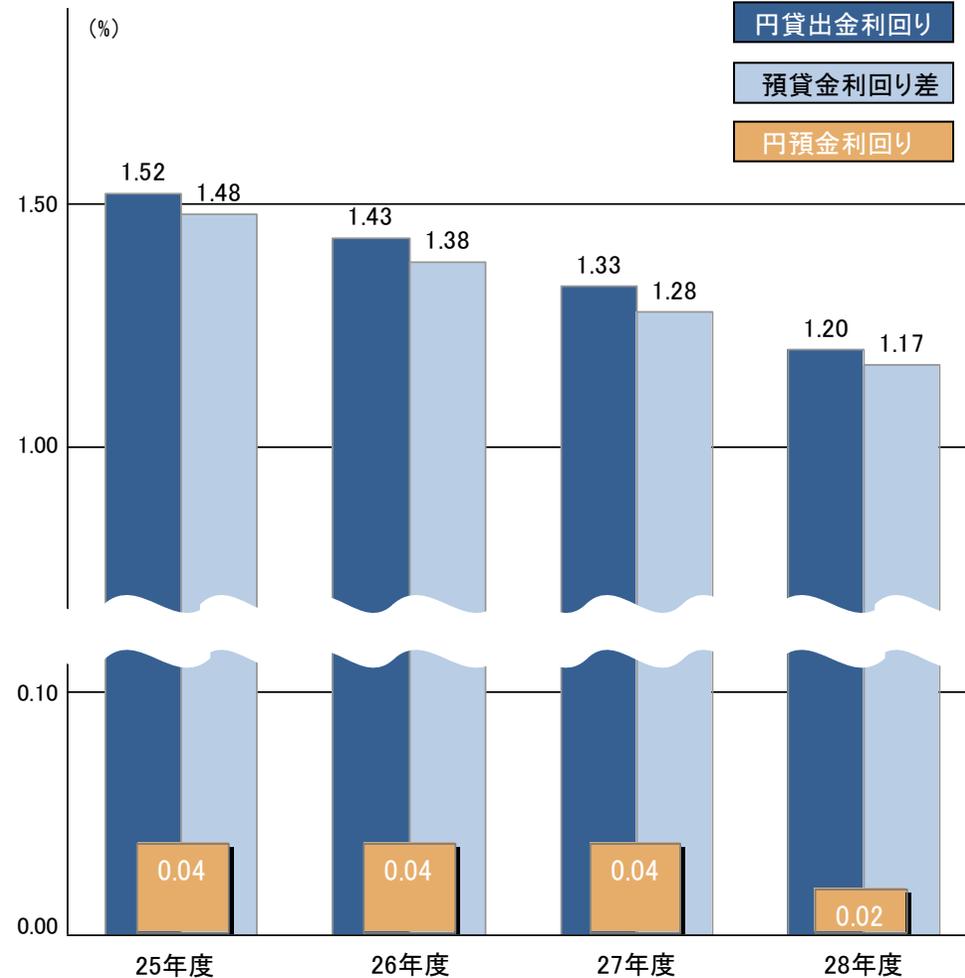
預金・貸出金の利回り推移

市場金利の低下を主因に、円貸出金利回りは、前年比0.12%低下
 円預金利回りは、前年比0.01%低下

市場金利



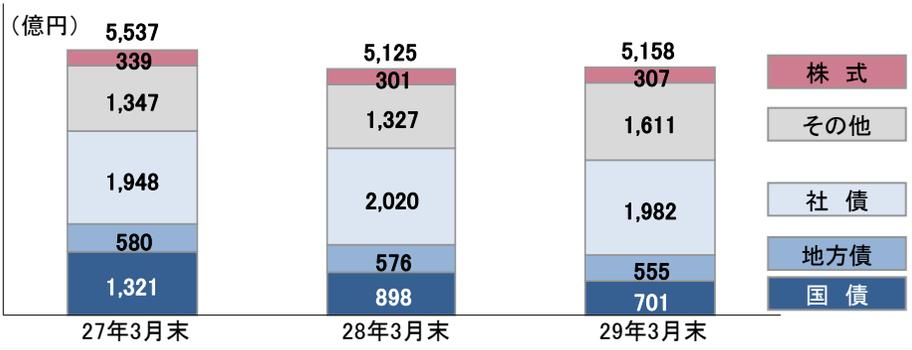
預金・貸出金利回り



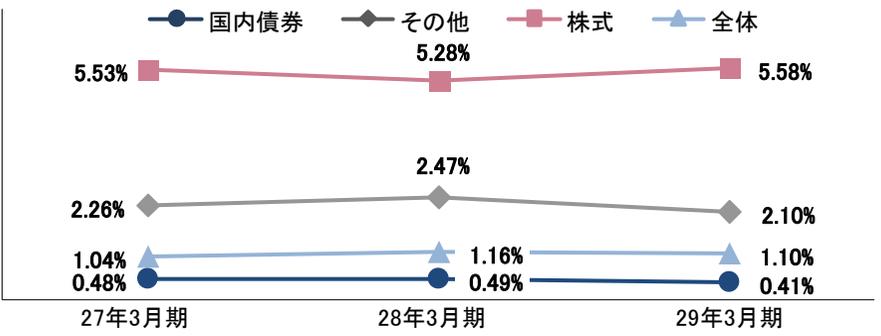
	25年度	26年度	27年度	28年度
円貸出金利回り	1.52	1.43	1.33	1.20
事業性	1.37	1.29	1.20	1.08
ローン	1.80	1.69	1.56	1.41
円預金利回り	0.04	0.04	0.04	0.02
預貸金利回り差	1.48	1.38	1.28	1.17

有価証券運用の状況

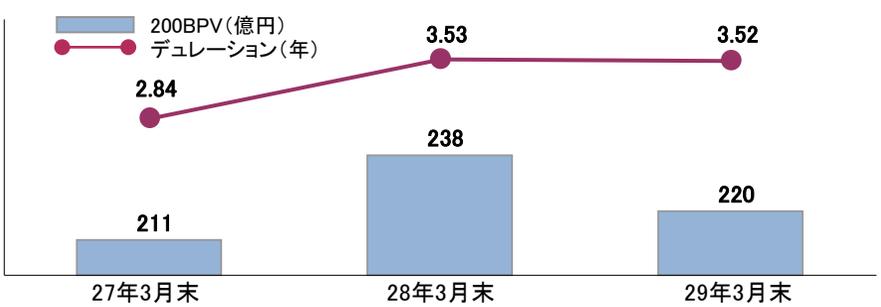
単体ベース・末残



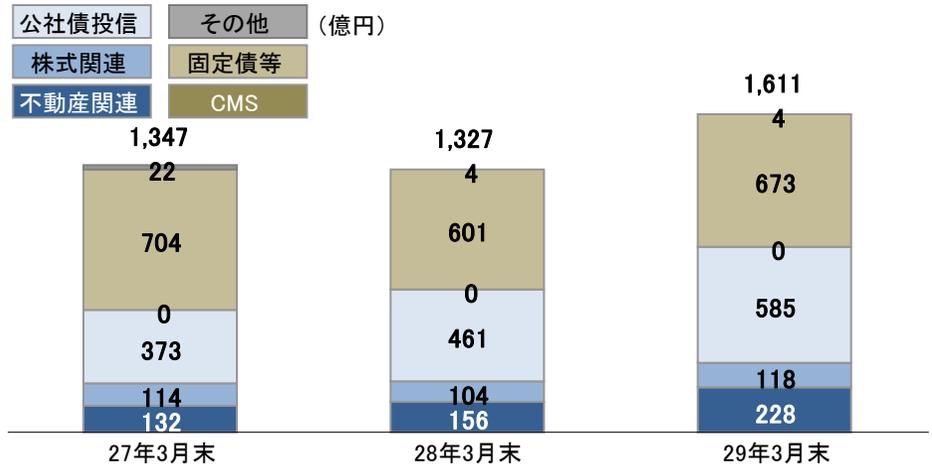
利回り



円有価証券BPV・デュレーション推移

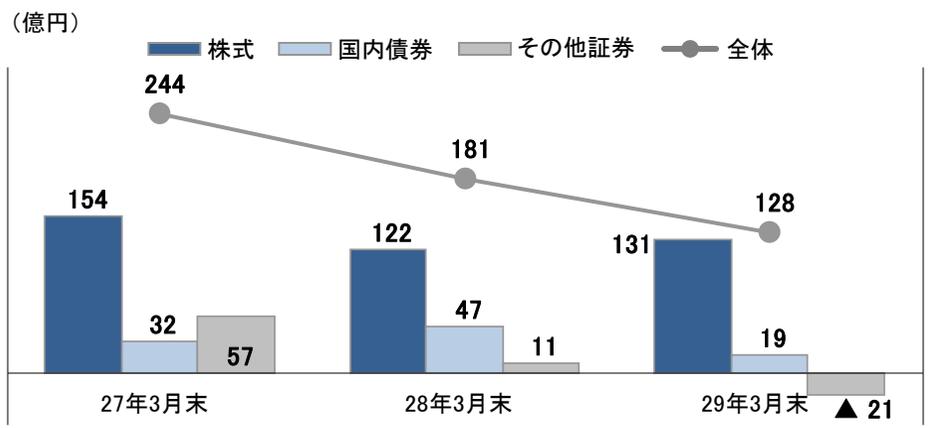


その他の証券の内訳



運用方針 ◆リスク・リターンがとれたポートフォリオの構築◆
 ■ 利回りを確保するため、公社債投信、不動産投信、外貨建外国証券への分散投資を強化しております

その他有価証券評価損益(単体)



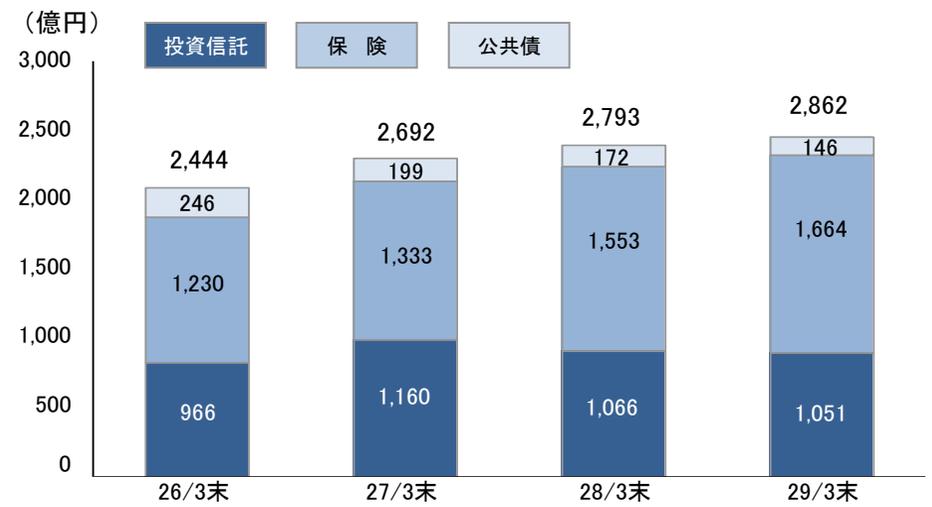
役務取引等利益の状況

保険販売手数料は、一部保険商品の手数料の改定により伸び悩むも、法人関連手数料は、堅調な増加
 預り資産残高、保有件数ともに、増加トレンド

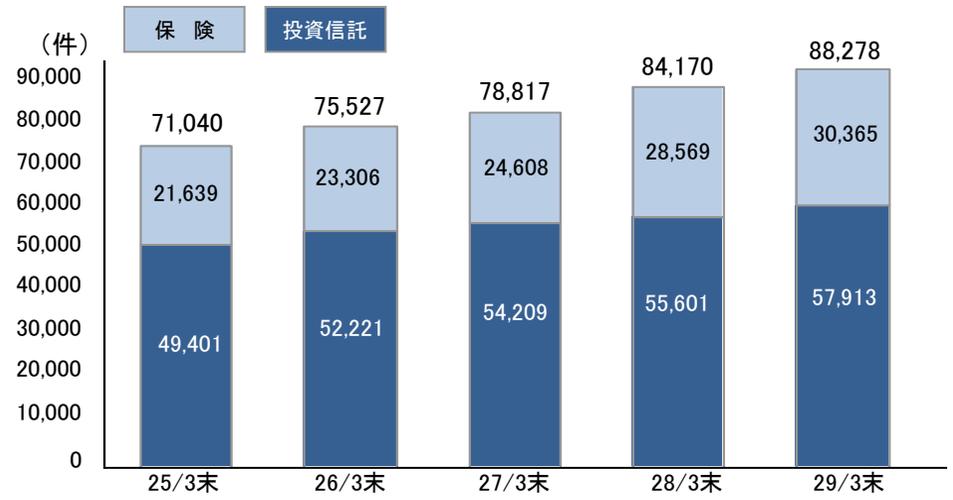
(億円)	25年度	26年度	27年度	28年度	前年比
役務取引等利益	44.2	52.7	46.8	44.0	▲2.7
役務取引等収益	80.9	89.8	85.6	83.8	▲1.8
うち投資信託手数料	19.2	22.9	18.1	17.9	▲0.1
うち保険販売手数料	11.3	15.6	16.3	10.3	▲5.9
うち法人関連手数料	8.8	10.2	10.2	13.5	+3.2
役務取引等費用	36.6	37.0	38.8	39.7	+0.9
うち保証料・団信保険料	25.9	26.5	28.0	29.0	+1.0



預り資産残高推移



投信・保険保有件数推移

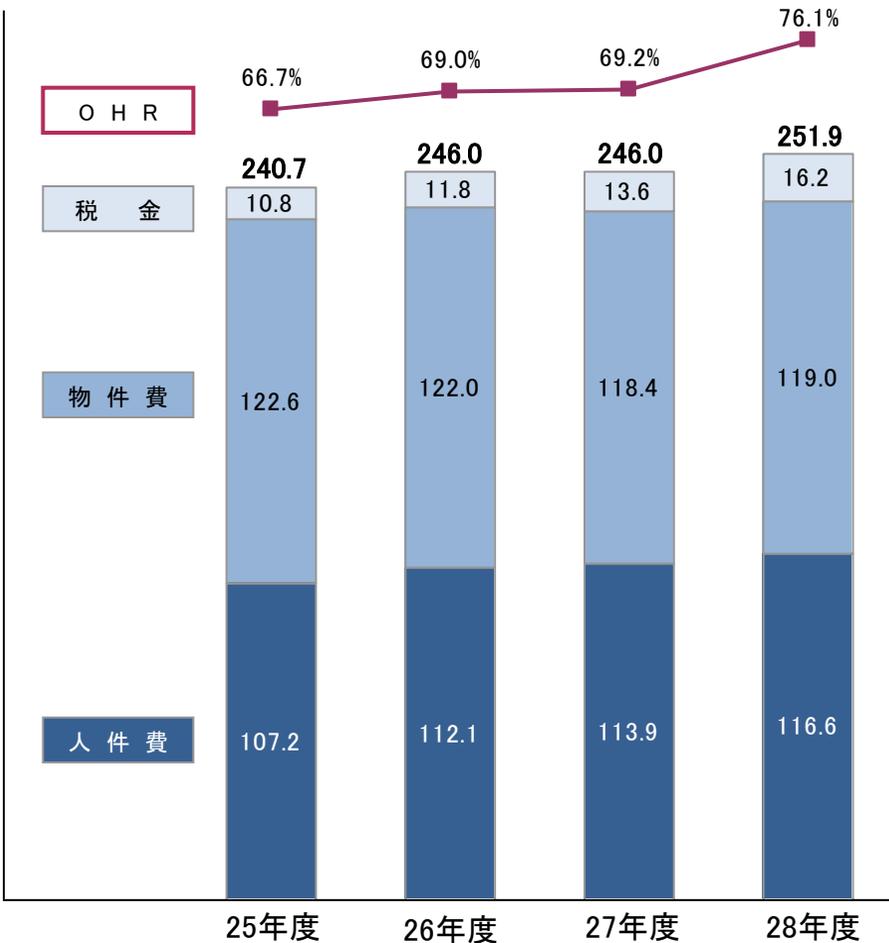


経費

経費は、人件費・物件費・税金の増加により、前年比+5.8億円
OHRは、76.1%

経費・OHRの推移

(億円)



経費の増減要因

人件費

(億円)

主な要因	増減額
人員増等による給与の増加	+2.8
社会保険料の増加	+0.2

物件費

(億円)

主な要因	増減額
システム関連費用の増加	+0.4
預金保険料の増加	+0.3

税金

(億円)

主な要因	増減額
事業税の増加	+2.2
消費税の増加	+0.4

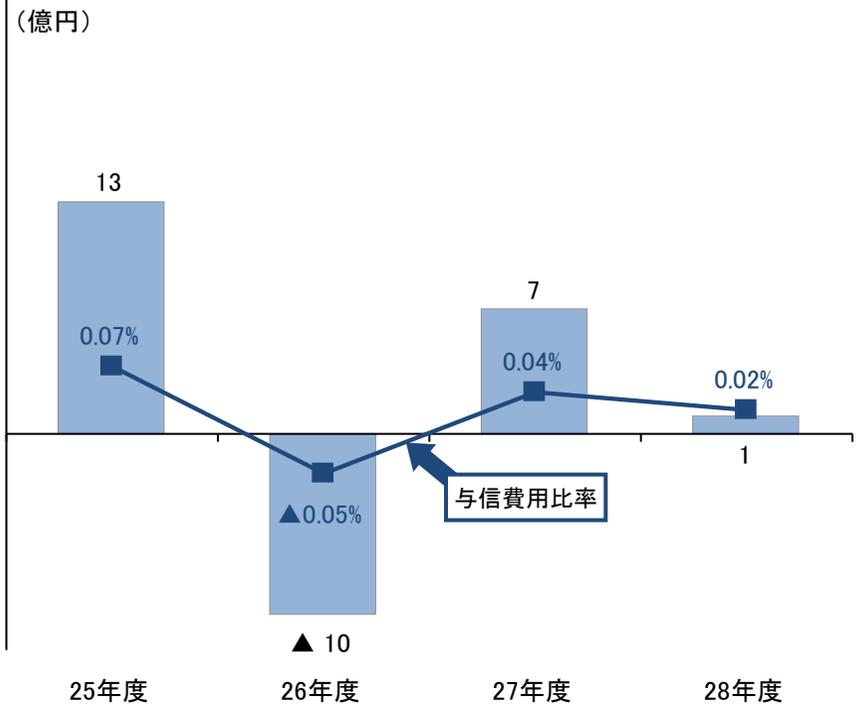
不良債権の状況

実質与信費用は、1億円と抑制の効いた運営
 開示債権比率は、低下トレンドで健全性は高まる

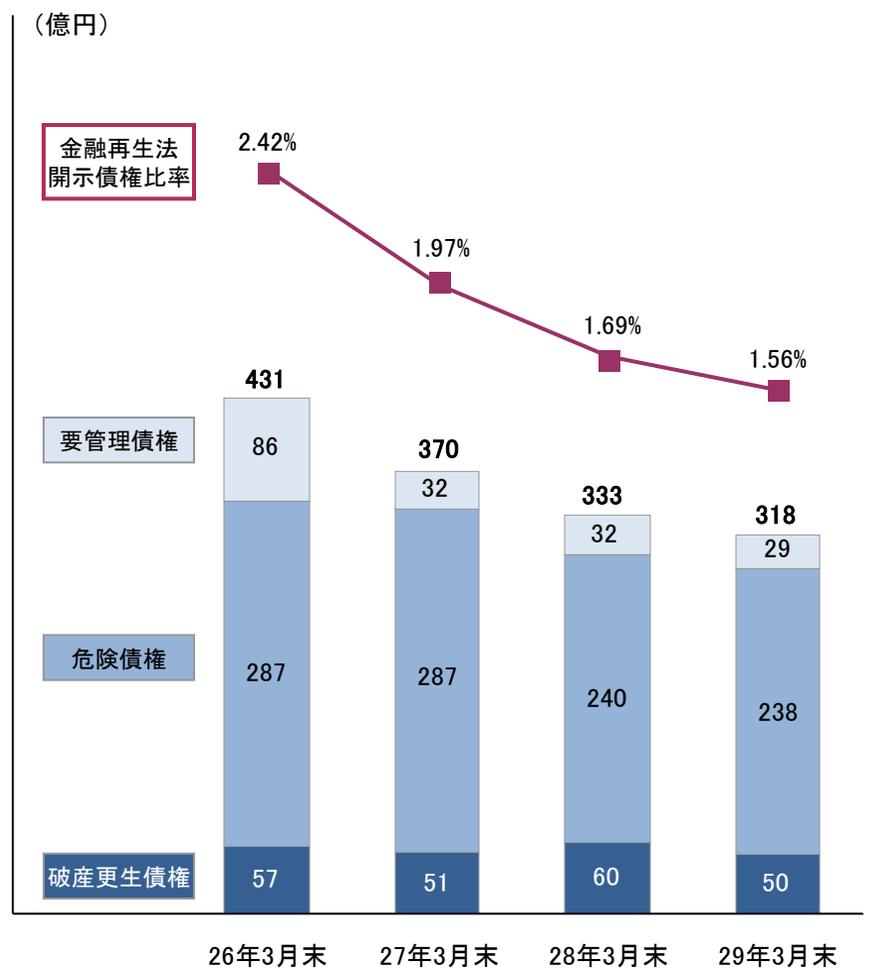
実質与信費用と与信費用比率

(億円)	25年度	26年度	27年度	28年度
与信費用(△)	29	7	15	12
償却債権取立益	16	17	8	10
実質与信費用(△)	13	▲10	7	1

※ 与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



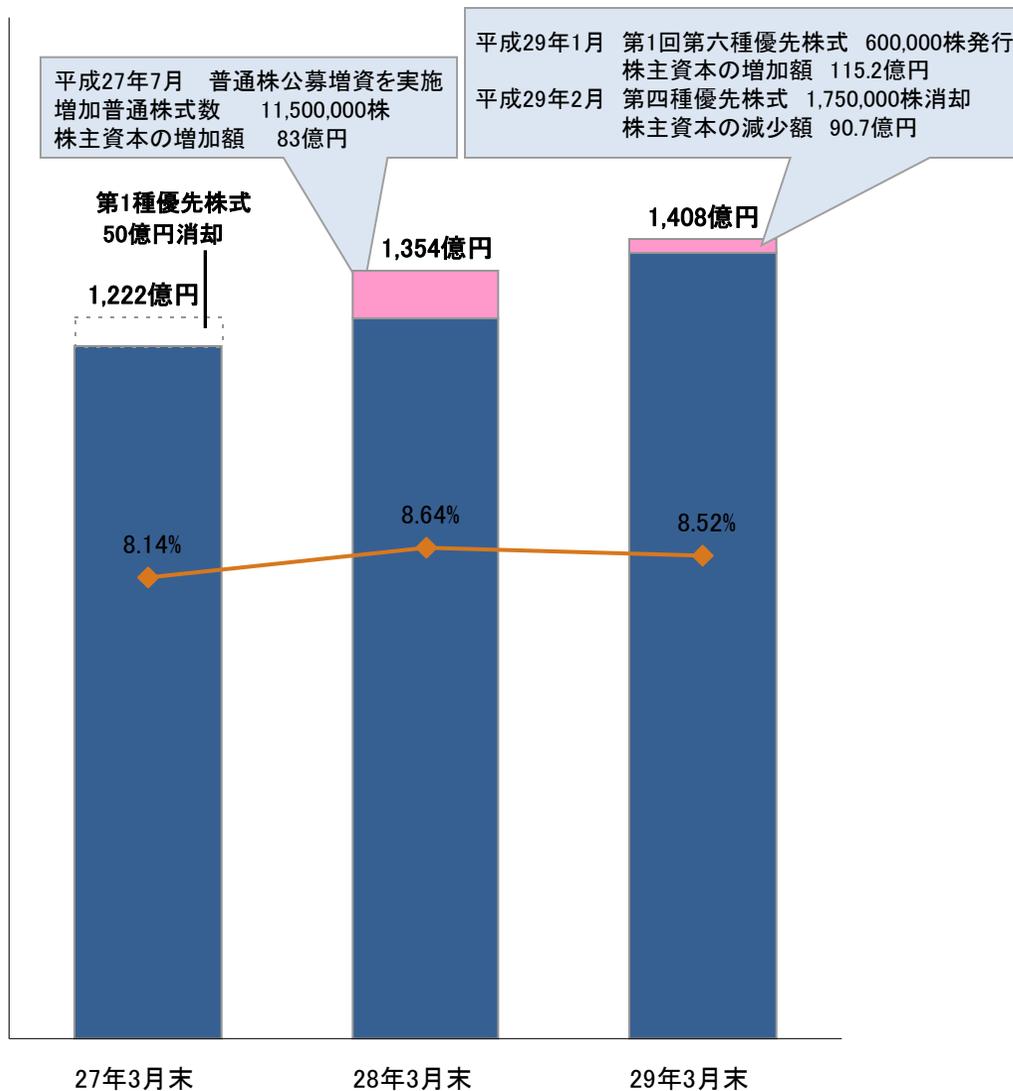
開示債権額・開示債権比率(再生法)



自己資本の状況

自己資本の推移

●—● 自己資本比率(国内基準)＜単体＞



自己資本・リスクアセットの状況

(億円)

	28/3末	29/3末	前年比
自己資本	1,354	1,408	53
株主資本	1,078	1,143	65
一般貸倒引当金	52	50	▲1
適格旧非累積的永久優先株	200	200	0
適格旧資本調達手段	40	35	▲5
調整項目	▲16	▲21	▲5
リスクアセット	15,666	16,516	850

配当(普通株式)に対する考え

内部留保蓄積・自己資本の充実に取組むとともに、
安定的・永続的な配当を実施していく

	1株当たり 年間配当額(円)	当期純利益 (億円)
平成27年度	3.0	77
平成28年度	3.0	61
平成29年度 (予想)	3.0	62

平成29年度の業績見通し

(単位: 億円)	29年度 見通し	28年度 実績	前年比
業務粗利益(除く債券5勘定戻)	326	332	▲6
資金利益	270	282	▲11
預貸金収益	219	224	▲5
有価証券利息配当金	54	54	▲0
役務取引等利益	50	44	6
その他業務利益	4	6	▲1
経費(△)	255	251	3
コア業務純益	71	80	▲9
実質与信費用(△)	▲3	1	▲5
与信費用	0	12	▲12
償却債権取立益	4	10	▲6
債券5勘定戻	4	▲1	6
株式3勘定戻	12	8	3
その他	▲4	▲2	▲2
経常利益	86	83	2
特別損益	▲0	▲4	3
法人税等合計(△)	24	18	5
当期純利益	62	61	0

末 残		
(単位: 億円)	29年度 見通し	伸 率
貸 出 金	20,567	3.2%
中小企業伸率: 3.5% 個人ローン伸率: 5.6% 大企業伸率: ▲0.7%		
預 金	24,751	3.1%

利 回 り		
	29年度 見通し	前年比
貸 出 金	1.13%	▲0.07%
預 金	0.02%	▲0.00%

ポ イ ン ト

- 貸出金ボリュームは、引続き堅調な増加を見込むも、レート低下要因により、預貸金収益は前年比▲5億円
- 当期純利益は、コア業務純益の減少を与信費用の削減や有価証券関係収益により補い、前年並みの62億円を見込む

Part2. 28-30年度の経営戦略

(中期経営計画：コンサルティング考動プロジェクト 2019)

中期経営計画(平成28-30年度)の進捗状況

コア指標

	経営目標 (31/3末)	29/3末 実績	達成率
預金末残	25,600億円	24,009億円	25.0%
貸出金末残	21,400億円	19,916億円	34.2%
当期純利益	65億円	61億円	94.6%
普通株ROE(※1) (修正ROE)(※2)	5%	4.83% (5.23%)	96.6% (104.6%)
役務収益比率(※3)	30%	25.43%	0.8%

※1 優先配当控除後当期純利益 / 優先株控除後純資産平残

※2 第四種優先株式一部取得の際に発生した“みなし配当金”を除いた普通株ROE

※3 (役務収益+対顧デリバティブ収益) / コア業務粗利益

主要経営管理目標

	中計目標 (31/3末)	29/3末 実績	達成率
[法人]中核取引先	30%増加	5.3%増加	17.7%
中核化層	40%増加	6.3%増加	15.9%
[個人]中核取引先	20%増加	3.9%減少	▲17.7%
コンサルティング案件 件数	700件	142件	20.2%
ビジネスマッチング 紹介件数	5,300件	1,303件	24.5%
ニーズ登録件数	20,000件	15,274件	76.3%
女性役席登用率 (課長級以上)	15%	15.45%	103.0%
FP1級取得者	80名	35名	43.7%

中期経営計画の骨子

長期経営ビジョン

選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない、“絶対的存在感のある銀行”

平成28-30年度 新中計 『コンサルティング考動プロジェクト 2019』

コンサルティング・バンク の確立 <3年後>

コア戦略
お客さま第一の “コンサルティング考動の実践”

営業基盤強化

人材・組織基盤強化

財務基盤強化

ガバナンス体制強化

平成25-27年度「変革・成長戦略“2nd Stage”」
効率性・生産性向上による営業体力の捻出、顧客基盤の拡大

平成23-24年度『ちば興銀“変革・成長”戦略』

コンサルティング・バンク確立に向けた基本戦略

従来型モデル

当 行

① 商品の提案

② 他行競争

③ 金利・手数料低下

お客さま

コンサルティング・
バンクの確立

||
ニーズ対応力強化

↓
収益の多角化

但し当面は業容拡大継続
(顧客基盤強化)

成長持続のための好循環モデル

真にお客さまのため
になるサービスの提供

地域・お客さまの
成長

コンサルティング考動

考動に対する対価
(安定的な収益の確保)

(億円)

	平成27年度 実績	割 合	平成28年度 実績	割 合
コア業務粗利益	353	—	332	—
うち預貸金収益	234	66%	224	67%
うち役務収益(※)	89	25.39%	84	25.43%

収益構造の
変革

(億円)

	平成30年度 計画	割 合
コア業務粗利益	353	—
うち預貸金収益	229	65%
うち役務収益(※)	107	30%

役務収益比率
30%を目指す

※ 対顧デリバティブ収益を含む

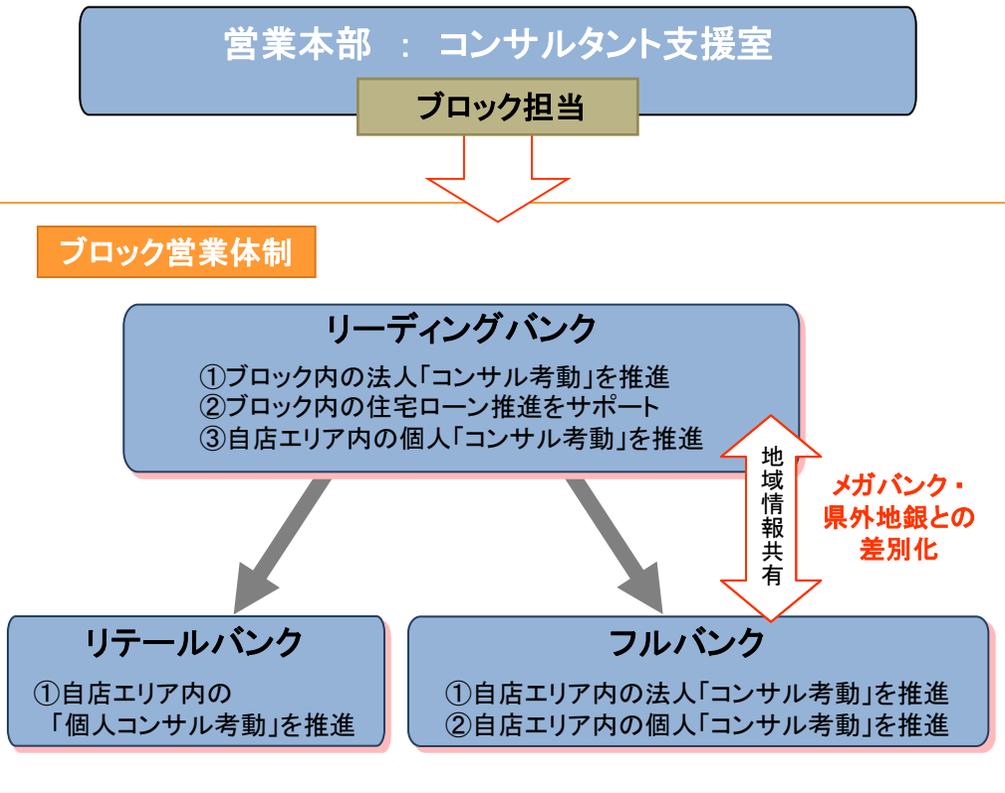


営業基盤強化① ブロック営業体制の完全稼働

◆ブロック営業体制の基本コンセプト

- 店舗毎のマーケット特性を踏まえた顧客セグメント別営業体制の再構築による顧客ニーズ対応力の増強
 - ・個社別PDCAを活用し、情報の組み合わせによる顧客ニーズへの対応
 - ・ブロック担当活用による、顧客ニーズ対応のスピードアップ
- 地域内(ブロック)に合わせた営業推進方針策定と地域密着営業の強化
 - ・同一マーケット内での地域動向・情報の共有化
 - ・ブロック内での連携強化による「コンサル考動」強化
 - ・県内地域格差への柔軟な対応

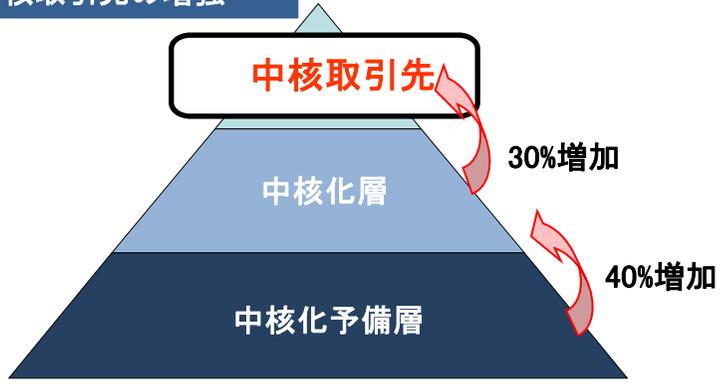
ブロック営業体制：29年4月～全営業店を18のブロック営業体制へ完全移行



- 「ブロック長」……ブロック内リーディングバンク支店長が兼務
 - ①ブロック全体のコンサルティング営業の推進責任者
 - ②ブロック内人事交流の権限付与
 - ③ブロック会議の運営⇒地域情報のマッチング・取組事例の共有
- 「ブロック担当」……各ブロックに常駐し、ブロック体制サポート
 - ①週1回、本部内で各ブロック毎の情報交換を実施
 - ②本部サポート機能をお客さまに、よりスピーディーに提供
- 「会議運営体制」……成功事例共有によるニーズ対応力強化
 - ①ブロック会議⇒ブロック重要取組課題の設定とフォロー（2ヶ月に1度開催）
 - ②ブロック計数会議⇒ブロック目標達成に向けたフォロー（四半期毎開催）
 - ③ブロック長会議⇒銀行全体のコンサルティング営業目標達成に向けたフォロー（四半期毎開催）

営業基盤強化② 中核取引先の拡大

法人中核取引先の増強



中核取引先とは当行との取引持続性・拡大性が高く、収益貢献度の大きい顧客

取引構造の変革による収益力向上
 役務収益比率30%の達成

個人中核取引先の増強



【法人中核取引先】	29/3末 増減率	達成率
中核取引先30%増加	5.3%増加	17.7%
中核化層40%増加	6.3%増加	15.9%
中核化予備層	9.2%増加	—

28年度取組実績

- ・中核化予備層の拡大と中核化層の強化

29年度取組事項

- ・ニーズ対応力強化による中核取引先の増強

【個人中核取引先】	29/3末 増減率	達成率
中核取引先20%増加	3.9%減少	▲17.7%
(うち法人オーナー)	7.1%増加	—
中核化層	0.7%増加	—
中核化予備層	4.6%増加	—

営業基盤強化③ コンサルティング考動の発揮状況

経営課題・ニーズへの対応	営業・生産	事業承継・M&A	相続	不動産	資産運用	その他	合計
ニーズ把握件数	2,649	1,950	1,815	3,697	1,887	3,276	15,274
うち提案～クロージング	626	327	335	605	311	1,004	3,208
提案率	23.6%	16.8%	18.5%	16.4%	16.4%	30.6%	21.0%

外部との契約締結先	契約先数	うち 28年度契約先
ビジネスマッチング	213	54
事業承継・M&A	10	4
その他	12	12
合計	235	70

店頭営業強化	28年3月	29年3月	増減数
MP (人)	130	140	10
預かり資産顧客 (人)	43,177	45,355	2,178
MP有効面談 (件/1日)	2.9	4.6	1.7

28年度取組実績

- ・15,000件を超えるニーズを把握
(中計目標達成率 76.3%)
- ・ニーズに合わせた外部との契約締結先 増加
- ・BPR活動によるMPの顧客接点 増加

29年度取組事項

- ・営業本部コンサルタント支援室や外部連携強化により、提案率の向上
- ・成功事例のブロック内共有により、成約率の向上

日本M&Aセンター「第五回バンクオブザイヤー表彰式」3年連続で表彰～「地域貢献大賞」「バンカーオブザイヤー」のW受賞～



地域貢献大賞

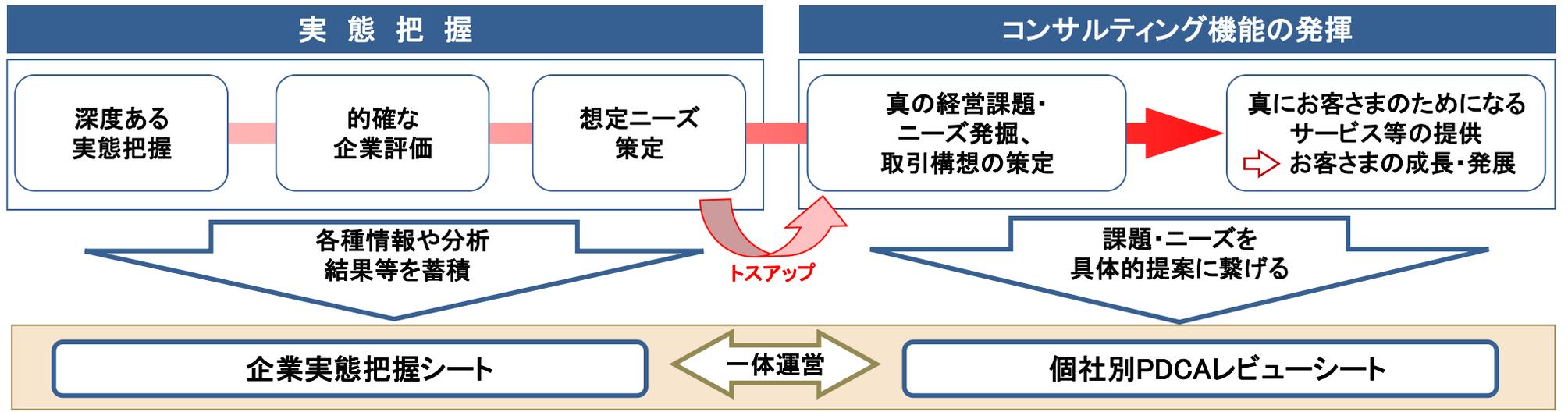


バンカーオブザイヤー

営業基盤強化④ 事業性評価取組みの強化

コンサルティング・バンクに向けた考動

事業性評価に基づく融資等



28年度取組実績

- ・28年4月に審査部内に事業性評価担当 3名配置
- ・事業性評価担当による若手行員対象の「実態把握力強化プログラム」実施

29年度取組事項

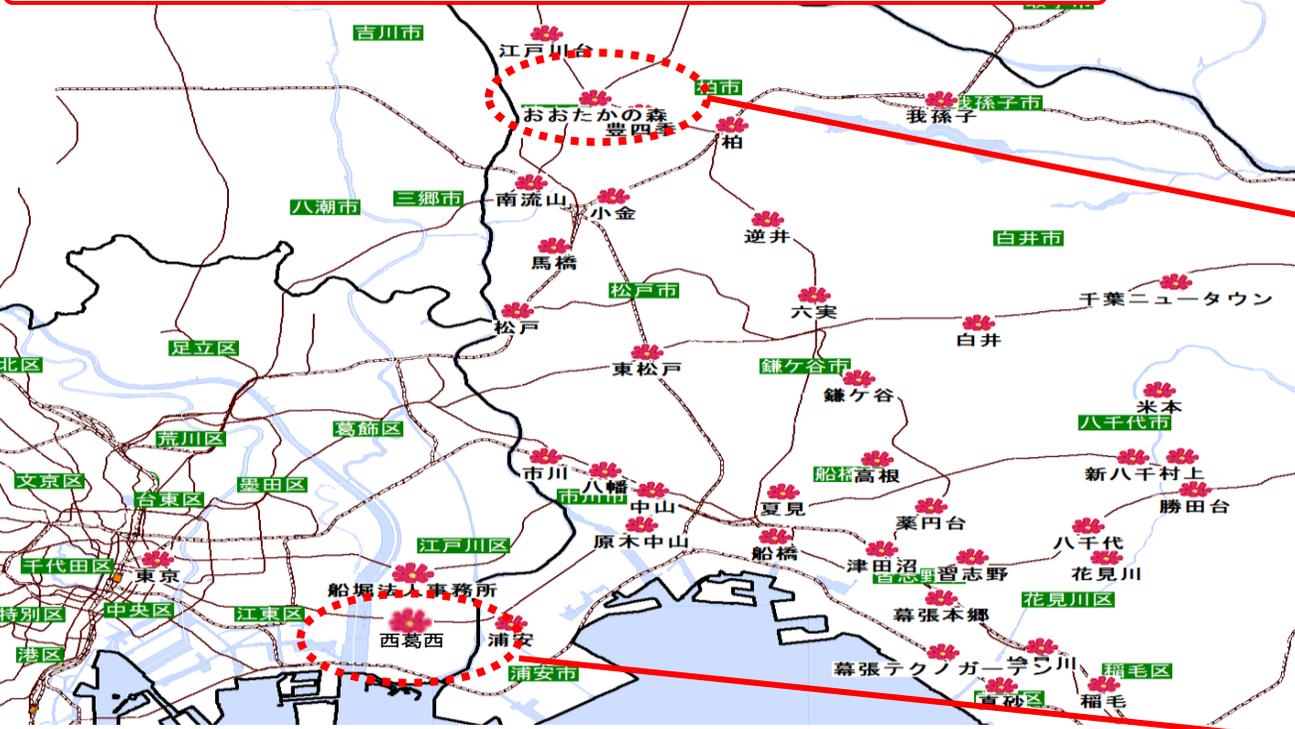
- ・営業本部と審査関連部での横断的取組みによる本部サポート体制強化
- ・支店長と本部サポート専担者での連携による重点ターゲット層への取組強化

(単位: 社、億円、%)	28/3末		29/3末		増減	
	先数	融資残高	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資	1,221	3,663	1,645	4,280	424	617

	28/3末	29/3末	増減
	企業実態把握シート (先)	662	846
個社別PDCA先 (先)	684	955	271

営業基盤強化⑤ 店舗ネットワークの強化

成長が見込まれる地域への出店を強化



平成29年6月予定 おおたかの森支店新築移転

- ・平成19年6月に開設した店舗をロードサイド型店舗へリニューアル。流山ブロックのリーディングバンクとしてブロック営業体制の取組の一環。
- ・つくばエクスプレスと東武アーバンパークラインの二路線が利用可能で東京・秋葉原まで30分のエリア。今後さらなる発展成長が見込める。

イメージ図



千葉県内	72店舗
東京都内	1店舗
合計	73店舗
法人事務所	1カ所
両替出張所	2カ所
店外ATM	114カ所
(平成29年5月末現在)	

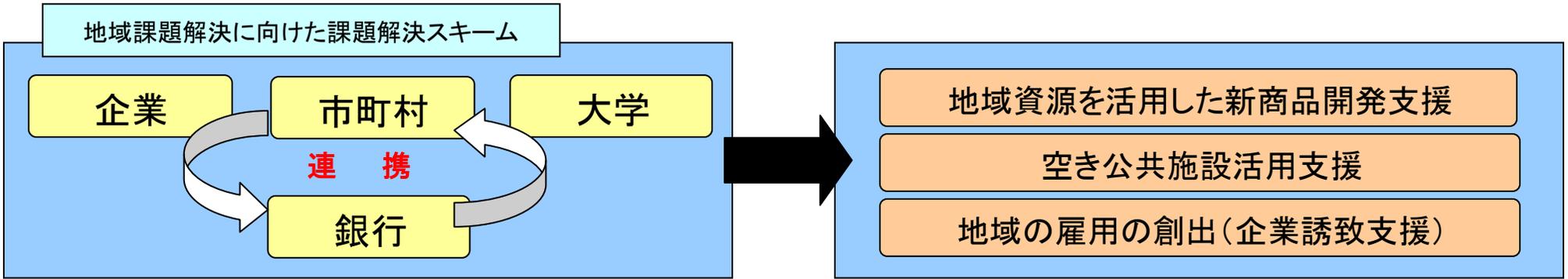
平成28年度実績

- ・四街道支店移転(平成28年8月)
- ・松戸支店店舗建替え(平成28年11月)
- ・梅郷支店店舗建替え(平成29年2月)

平成29年9月予定 西葛西支店新設

- ・平成27年4月に開設した法人事務所を支店へ昇格(法人取引を中心としたフルバンク店舗)。
- ・千葉県と経済的・商流的つながりが強く、今後更なる発展・成長が見込まれる東京東部への営業を強化。

人材・組織基盤強化① 地方創生への取組み ～落花生増産プロジェクトを中心とした新商品開発～



事例

【新たな千葉県の名産開発】— A商店 × B商事 —

- ◆概要
- 増産プロジェクトで生産した落花生を活用し新商品の開発を支援
 - 落花生の生産及び販路を持つA商店と、県内の菓子工房を運営するB商事による落花生を使った新商品を開発

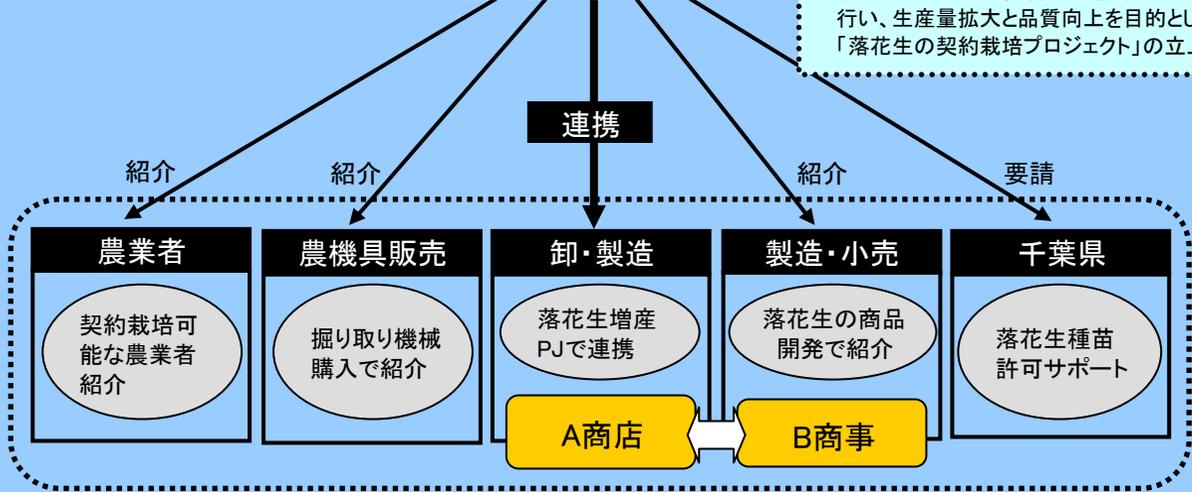


スキーム図



【落花生増産プロジェクト】

- 千葉の県産品である“落花生”の生産拡大と品質向上を通じて地域の農業再生を行うため、A商店と連携して農業生産者に対して「落花生の契約栽培プロジェクト」の提案を行った。
- 落花生の生産者と契約生産を開始し、買取保証などを行い、生産量拡大と品質向上を目的とした「落花生の契約栽培プロジェクト」の立上げを提案。



人材・組織基盤強化② IT分野の態勢強化

Fintechへの対応

◆28年度【始動】Fintechの理解／適応／交流

- 「Fintech技術検討ワーキンググループ」を組成
 - ・大手SIerのアクセラレーションプログラムや先進行、個別ベンチャーとの交流による情報の収集
 - ・新サービス(スマホアプリ等)、要素技術応用(AI、RPA等)検討
 - ・「内外為替一元化コンソーシアム」(事務局SBIホールディングス/SBI Ripple ASIA)への参加決定
- 外部への人材派遣による人材強化、情報収集強化を決定

◆29年度【具体的活動】イノベーション促進

- API実装に向けた活動
 - ・ポリシー等整備、API実装方法検討
- 新サービス導入に向けた活動
 - ・RCクラウド(内外為替一元化コンソーシアム)のPoC実施
 - ・スマホによるペイメント(NTTデータ)のPoC参加
- 要素技術応用の具体化
 - ・RPA導入着手
 - ・タブレット等デバイス活用の拡大、認証の高度化

Fintechの本質を理解しP/Lに資するFintechを吟味する

顧客へ新しい価値を提供

体力の捻出、コストダウン

サイバーセキュリティ強化

◆組織的対策

- 「サイバーセキュリティ対策部会」による全社的な対応
 - ・内部、外部インシデント情報等の共有
 - ・サイバー教育プログラムの実施、啓蒙活動、演習の実施
- 外部機関との連携(金融ISAC、警察当局等)

◆技術的対策

- 部会、IT企画室、関連会社を中心とした対策強化
 - ・メール、通信等のモニタリングの強化
 - ・多重防御の為の新たなサイバー対策システム導入の検討
- インターネットバンキングの安全対策強化

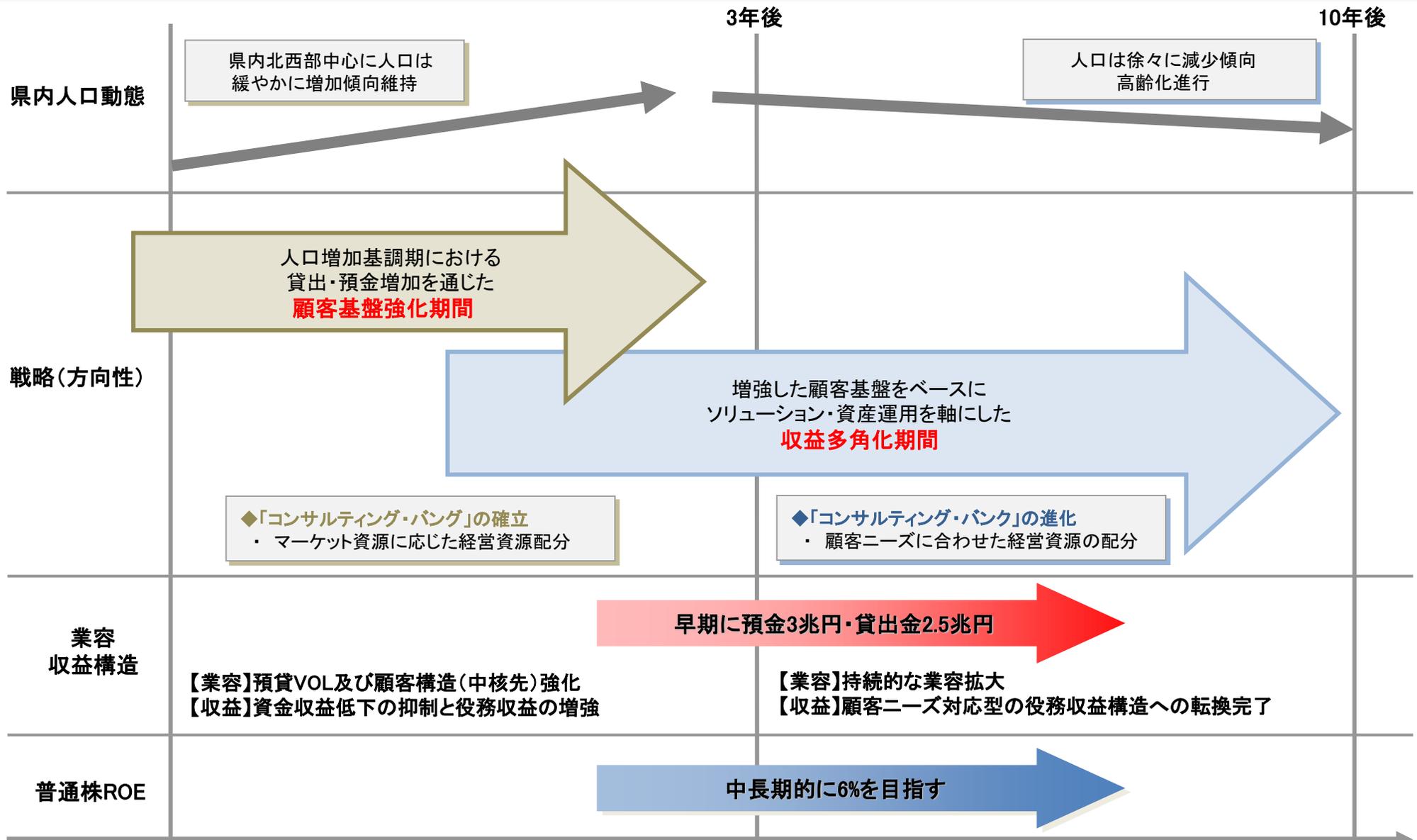
サイバーセキュリティは経営課題の一部として取組を強化

財務基盤強化① 長期戦略における資本政策

	経営戦略	資本政策	自己資本比率とROE
平成28年度実績	中期経営計画スタート <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 標準的手法のRW変更にかかる定量的影響度調査 ● 銀行勘定金利リスク最終化 ➡ 標準的手法変更等各種制度変更 (時期・経過措置は未定) </div>	定款変更(優先株授権枠の設定) 第1回第六種優先株式発行(株主資本115.2億円増加) 第四種優先株式175万株/87.5億円を取得:消却	29/3末 : 8.52% 普通株ROE : 4.83% (第四種優先株式一部取得の際に発生した“みなし配当金”を除いた普通株ROEは5.23%)
平成29年度		劣後ローン償還予定(50億円)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 第四種優先株式(転換型・232.5億円)の取得請求権発生前での取得(自己株買い)を目指す </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto; margin-top: 20px;"> 優先株を活用し、8%台維持 普通株ROEの維持向上 </div>
平成30年度			
平成31年度	次期中期経営計画スタート	第二種優先株(社債型200億円)アモチ(年▲10%)スタート	
平成32年度～	平成32年以降の早い時期で預金3兆円、貸出金2.5兆円の達成を目指す	第四種優先株式の取得請求権発生(平成32年4月)	完全適用ベースにおいても8%を目指す

Part3. 參考資料

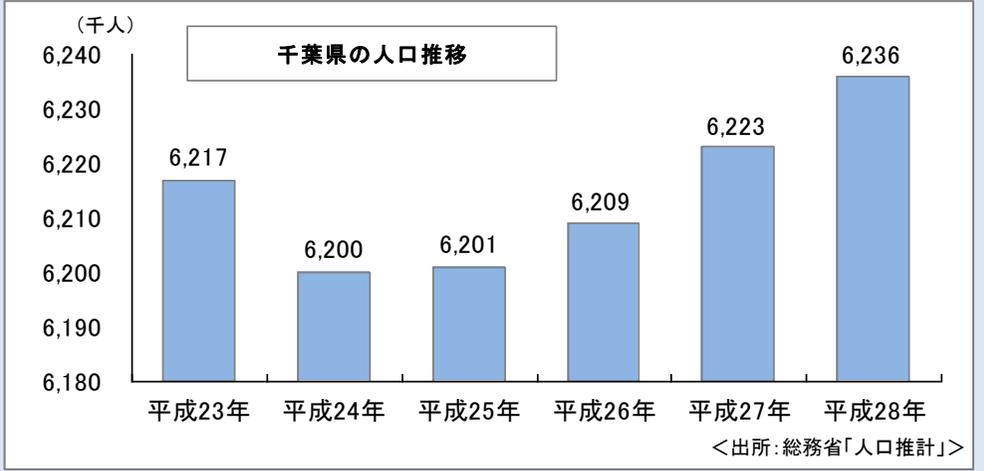
長期的経営戦略(10年)



肥沃なマーケット資源を持つ千葉県

千葉県の人口

- 千葉県の人口は6,236千人と**全国第6位**(平成28年)
- 人口増減率は全国平均が前年比▲0.13%と減少する中、千葉県は同+0.21%(**全国第5位**)と増加基調を維持
<出所:総務省「人口推計」>
- 人口の増加スピードは増しており、転入超過数は平成28年まで**4年連続**で増加
- 平成28年の転入超過数は13,163人と**全国第4位**
<出所:総務省「住民基本台帳移動報告」>



千葉県の産業

	実数	全国順位	年次	
県内総生産 (内閣府「県民経済計算」)	19.8兆円	6位	平成25年度	● 県内総生産は東京、大阪、愛知、神奈川、埼玉に続く 全国6位
農業産出額 (農林水産省「農業生産所得統計」)	4,405億円	4位	平成27年	● 米・野菜、畜産などバランスよく展開され、農業産出額は 全国4位
海面漁業漁獲量 (農林水産省「漁業・養殖業生産統計」)	11.0万トン	7位	平成28年	● 内湾と外湾という豊かな漁場に恵まれ、海面漁業漁獲量は 全国7位
製造品出荷額 (経済産業省「工業統計調査」)	13.8兆円	6位	平成26年	● 石油、化学、鉄鋼を中心に製造品出荷額は 全国6位
大型小売店販売額 (経済産業省「商業動態統計調査」)	9.0兆円	7位	平成28年度	● 増加が続く県民の生活を支え、販売額は 全国7位

※()内は出所

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10入り



千葉県内経済情勢

(平成22年=100)

鉱工業指数	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
生産指数	92.6	93.1	98.3	97.3	95.6
平成22年基準	97.8	97.0	99.0	97.8	97.7

(出所:経済産業省「鉱工業指数」、千葉県総合企画部統計課「千葉県鉱工業指数月報」)

(人)

雇用(新規求人数)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	269,683	283,045	296,447	324,734	351,770

(出所:千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

(倍)

雇用(有効求人倍率)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	0.67	0.78	0.91	1.04	1.17

(出所:千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

(件)

企業倒産 (負債総額1千万円以上)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	336	320	277	253	256

(出所:東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」)

(戸)

住宅建築 (新設住宅着工戸数)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	44,807	49,986	44,998	47,407	50,262

(出所:国土交通省「住宅着工統計」)

(億円)

金融機関 預金残高 (各年3月末時点)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	248,341	256,100	265,902	272,177	281,654

(出所:日本銀行「預金・貸出関連統計」)

(億円)

金融機関 貸出金残高 (各年3月末時点)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	123,493	126,052	130,213	133,878	138,441

(出所:日本銀行「預金・貸出関連統計」)

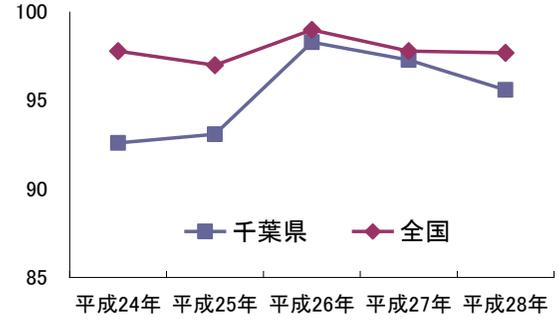
(%)

地価公示 平均変動率 (商業地)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
千葉県	▲1.3	0.3	0.6	0.9	1.4
全国	▲2.1	▲0.5	0.0	0.9	1.4

(出所:国土交通省「地価公示」)

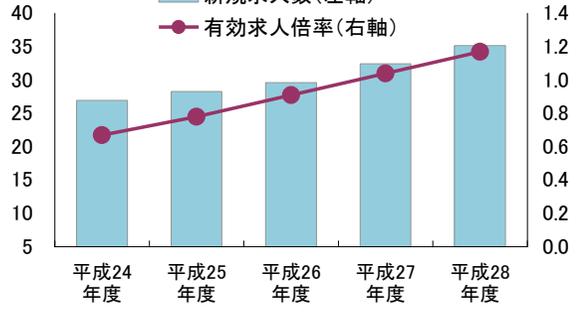
鉱工業指数

(平成22年=100)



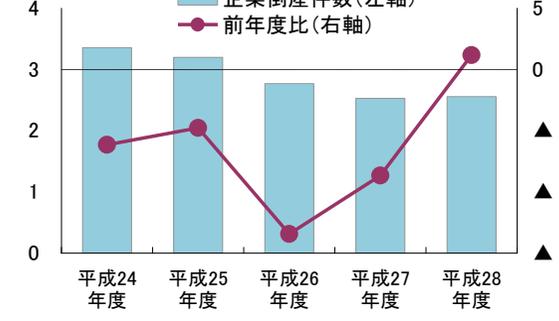
雇用

(万人)



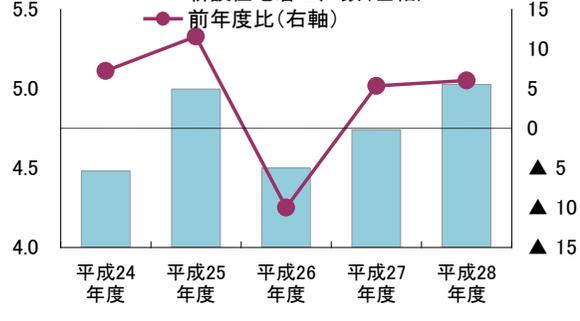
企業倒産

(百件)



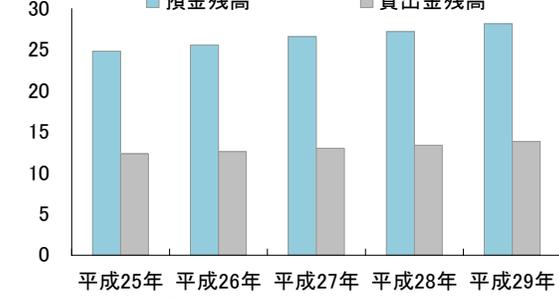
新設住宅着工戸数

(万戸)



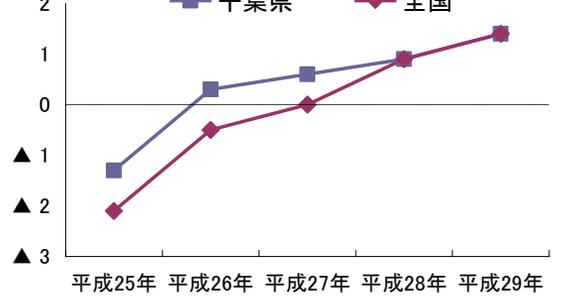
金融機関預金・貸出金残高

(兆円)



地価動向:地価公示変動率(商業地)

(%)



物流拠点としての魅力高まる千葉県

入出荷ともに物流量は全国でも上位

◎発都道府県別年間出荷量

(千トン、%)

2010年調査			
順位	都道府県	出荷量	構成比
1	愛知	203,532	7.9
2	千葉	177,991	6.9
3	神奈川	145,410	5.6
4	大阪	141,247	5.5
5	北海道	117,195	4.5
	⋮		
	全国計	2,590,111	100.0

2015年調査			
順位	都道府県	出荷量	構成比
1	愛知	190,165	7.5
2	千葉	157,810	6.2
3	神奈川	143,582	5.7
4	大阪	133,853	5.3
5	北海道	124,470	4.9
	⋮		
	全国計	2,527,896	100.0



◎出荷先(着都道府県)別年間出荷量

(千トン、%)

2010年調査			
順位	都道府県	出荷量	構成比
1	愛知	222,892	8.6
2	大阪	153,597	5.9
3	東京	151,685	5.9
4	神奈川	149,942	5.8
5	千葉	146,100	5.6
	⋮		
	全国計	2,590,111	100.0

2015年調査			
順位	都道府県	出荷量	構成比
1	愛知	209,398	8.3
2	東京	159,630	6.3
3	千葉	154,726	6.1
4	大阪	145,208	5.7
5	神奈川	127,318	5.0
	⋮		
	全国計	2,527,896	100.0

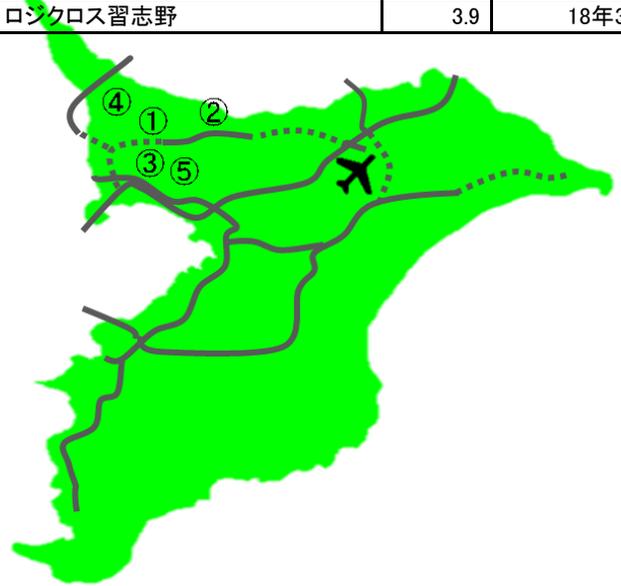


<注>：出荷先(着都道府県)別年間出荷量は、実質的に各都道府県における入荷量を示している。
 <出所>：国土交通省「第10回全国貨物純流動調査」

交通網の整備等により物流拠点の新設進む

◎2017年以降に竣工(予定)の大型物流施設

所在地	施設名	延床面積(万㎡)	竣工(予定)時期
① 柏市	GLP柏Ⅱ	3.3	17年1月
	ロジポート柏沼南	3.9	17年春
② 印西市	メープルツリー千葉ニュータウンロジスティクスセンター	8.3	17年11月
	グッドマンビジネスパークステージ2	12.5	18年1月
	(仮称)印西ロジスティクスセンター	11.0	18年3月
③ 市川市	プロロジスパーク市川3	6.4	17年12月
	市川ディストリビューションセンター	22.9	19年1月
④ 流山市	DPL流山Ⅰ	14.4	18年2月
	GLP流山Ⅰ～Ⅲ	計 31.7	18年2月～19年3月
⑤ 習志野市	ロジクロス習志野	3.9	18年3月



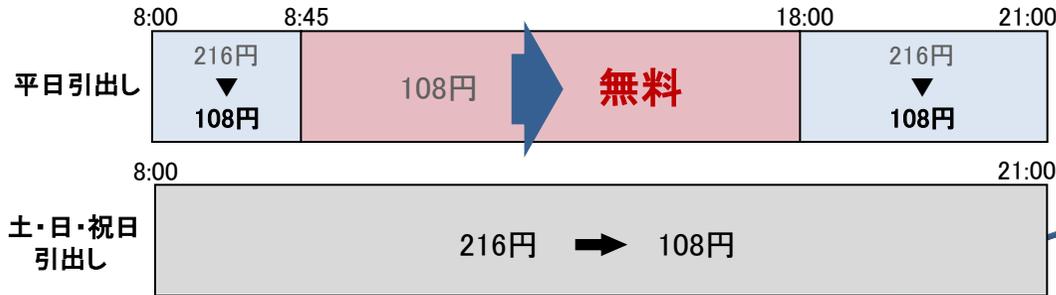
注：地図上の線は県内主要道路を示している(実線：開通済み 破線：未開通)。
 出所：各社報道発表、ホームページをもとに当行作成(29年5月17日現在)
 千葉県「千葉県道路図」、国土交通省関東地方整備局・北千葉道路建設事務所・千葉県道路公社ホームページをもとに当行作成

豊かな産業基盤と交通網の整備により
 物流拠点としての注目が高まっている

ATM提携

お客様の利便性向上のため、首都圏にATMネットワークを構築

- みずほ銀行・イオン銀行・首都圏6銀行・県内2信用金庫とATMの相互提携実施により、平日8:45~18:00のお引き出し手数料が無料
土・日・祝日・平日夜のお引き出し手数料が半額



※ イオン銀行・武蔵野銀行・銚子信用金庫・館山信用金庫のATMにおいては、土曜日の8:45~14:00は無料(祝日は除く) 年末年始、ゴールデンウィークは一部対象外

全 国

MIZUHO

みずほ銀行



イオン銀行

県内で当行のみ

コンビニATM等との提携

(所定の手数料が、かかります)

セブン銀行

ローソン

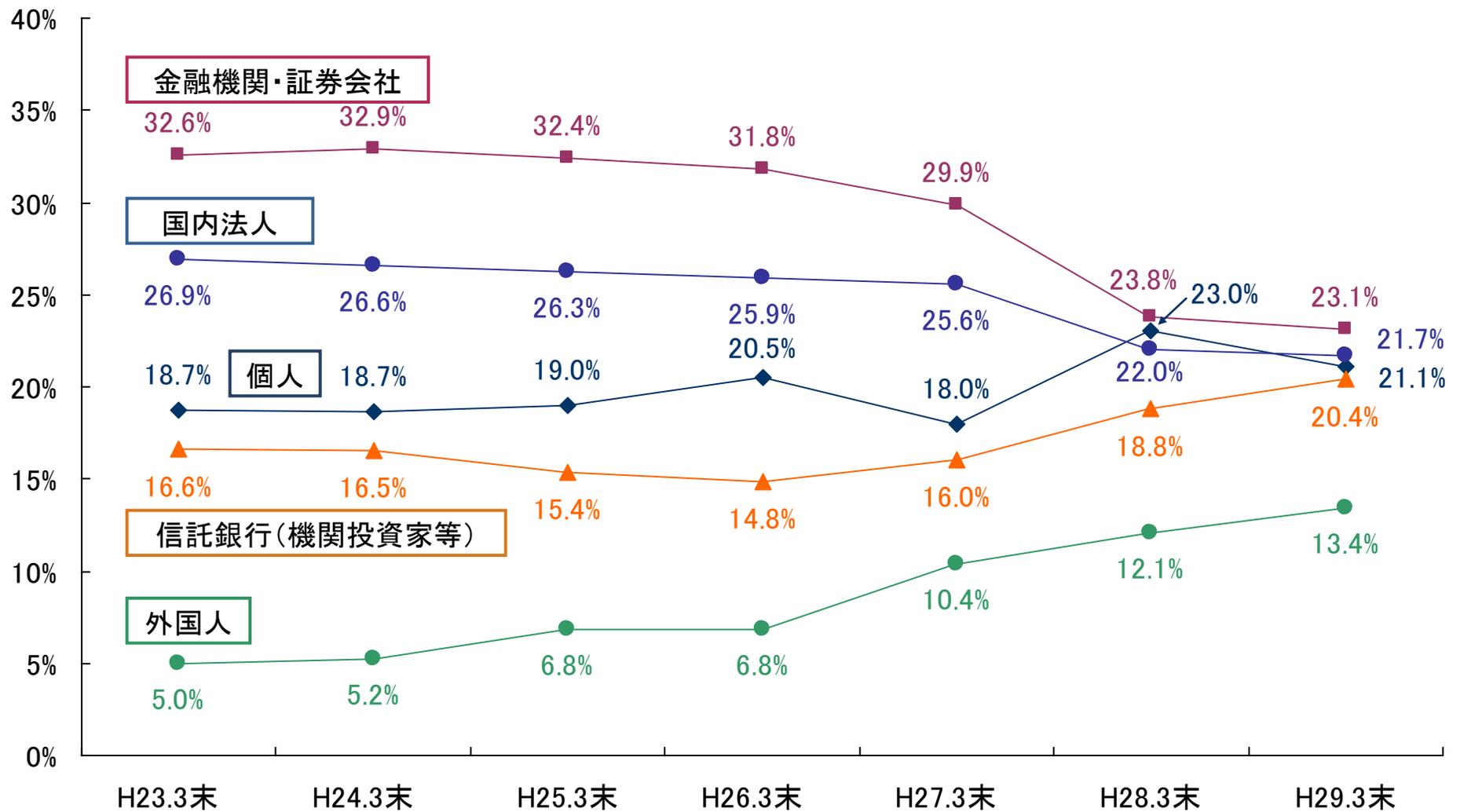
E-net

ビューアルツテ

ゆうちょ銀行



株主構成の推移



本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問合せは
下記IR担当までお願いします。

株式会社千葉興業銀行 経営企画部
経営企画担当

TEL 043(243)2111

FAX 043(242)5320

本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。